

平成 27 年度 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台 3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原 4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬 1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	31
武蔵野学院大学	510	314
武蔵野短期大学	200	226
武蔵野高等学校	1,200	779
武蔵野中学校	360	44
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	189

※在籍数は平成 28 年 3 月 31 日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	高柳 清
	理事	西久保栄司		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	宮本 一史			
	理事	福澤清一郎			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計 17 名

[教職員（専任）]

法人本部 1 名

大学・短期大学教職員 58名

中・高教職員 75名

幼稚園教職員 14名

※いずれも平成28年3月31日現在

Ⅱ 平成27年度事業実施報告

1. 法人全体

27年度は文部科学省による学校運営調査、外部評価機関による大学認証評価、短期大学認証評価、埼玉県による幼稚園監査が行われた。学校運営調査では規程の整備や大学の学生募集に関して指摘事項があった。監査等による指摘や助言を踏まえ、今後一層気を引き締め、教育活動及び法人運営に邁進したい。

なお、教育環境の充実を図るべく、平成27年度中に行った主な工事等は以下の通りである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 1号館漏水補修工事
- 1号館屋内体育館内装改修工事
- 1号館屋上消火用補給水槽交換工事
- 2号館給湯配管更新工事
- 2号館全熱交換機工事
- 6号館内装工事
- 守衛室新築工事

(2) 狭山キャンパス

- 1号館廊下、階段、床工事
- 1号館4階研究室空調機交換
- 大学235教室パソコン入替46台
- 大型バス購入
- 幼稚園印刷機購入

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 本館厨房修繕
- 本館下屋交換
- クラブハウス加圧ポンプ修理

2. 武蔵野学院大学

(1) 教育課程の改革

平成20年度に第三者評価、平成22年度に中央教育審議会による教職課程の实地視察が

行われた。平成 27 年度には 2 回目の第三者評価が行われた。

平成 23 年度には大学設置基準の改正があり、それを受けて大学の国際コミュニケーション学部の教育課程を時代の変化に合わせ、社会が求める人材のニーズを斟酌し、本学で学ぶ学生の実態に即して、履修状況等を勘案し、科目名称変更を行い、キャリア教育の科目を必修化すると共に、履修の簡素化を図り、資格科目と卒業科目の整合性を工夫する等の見直しを行い平成 25 年度の入学生より新教育課程をスタートさせ、3 年目を経過した。

新教育課程のスタートにより、平成 25 年度より当分の間、旧教育課程と新教育課程が同時並行で授業を行うことになった。平成 27 年度は 1～3 年生が新教育課程、4 年生が旧教育課程での同時並行の授業を行った。又、4 年生の復学者で旧教育課程の科目を履修しなければならない学生もおり、教務的にその業務が混乱しないよう学生に丁寧に説明すると共に各教職員の協力を得て、講義等がスムーズに展開するように万全を期して運営した。

新教育課程は平成 28 年度で完成することになるが、さらに教育課程の検討を行い、平成 28 年度入学生より新教育課程で授業を実施する為に学則の変更を行った。要点は、これまで選択科目であった言語コミュニケーション科目の内、英語を 8 単位必修であったものを 12 単位増やし 20 単位を必修化した。この改革を行うことによって、学生の英語に対する取り組みが真剣となり、全学あげての英語力向上の方針が明確となった。

(2) 情報教育の充実

昨年度同様に全学生に iPad が無償貸与となり、情報教育や語学教育をはじめ各種の全ての講義等でその有効利用を一層高める取り組みを行った。これまで以上に授業での研究資料の検索や情報の収集、プレゼンテーションでの学生の発表等、多面的な利用が可能となるように取り組んだ。

講義を教員が一方的に行うのではなく、情報機器を積極的に授業に取り入れ学生のアクティブラーニングに連携できるように授業の改善を図る様、取り組んだ。

(3) 英語教育の充実

国際コミュニケーション学部としてこれまで英語教育には力を入れてきたが、27 年度も 26 年度同様に TOEIC-Bridge の試験に 1 年次の学生が全員チャレンジし実務的な英語力向上に英語を担当する教員全員の総意として実践した。又、ネイティブの英語教員を非常勤講師として採用し、英語教育が英会話力を中心に充分身に付くように実践的な英語力向上に指導の力点を置いた。1 年生は全学生がネイティブの教員による授業を受講することになった。

英語教育を推進する為に学内に新英語教育の組織を作り、学部長、業務推進部長、英語科の教員が定期的に会合を持ち英語教育の充実に向けての会合を持った。ここでは、ネイティブ教員の指導、適正なクラス毎の学生の人数、学生の英語の能力別クラス編成の仕方、英語教材の選択等、多方面にわたる英語教育に関する方向性を共通理解し、教員同士の意思の疎通を図り、英語教育の実効性ある成果に向けての取り組みを行った。

(4) 海外研修への支援

海外研修を希望する学生が増加しており、英語や中国語の語学学習と同時に多彩な異文化体験を通して国際コミュニケーションの実践的な力の養成に努めた。海外研修では、大学の授業料とは別に海外研修費が必要となるので、参加したくても家庭の経済的な問題で参加を断念せざるを得ない学生も多くいる。そこで海外研修では積極的に奨学金を付与する等、円安の社会情勢もあり学生の経済的な負担についても目配りしながら海外での学びの参加を推進した。奨学金を付与する学生は、大学入学後のキャリア教育を含めた授業への取り組みや英語の学力、大学行事への参画状況等を多面的に評価し決定した。

(5) キャリア教育、就職支援の充実

4年生では、世界的な景気の不安定化が社会問題化している状況化で相変わらず正規の就職の場を確保することが難しくなっているため、より決めの細かい就職指導を行った。1～3年生には毎週キャリア教育を行い、就職活動解禁日を目途に就職が内定するまでに準備しなければならないことを徹底して指導した。4年生は、3月1日が就職活動解禁日となり、昨年度より遅れてスタートすることになったこともあり就職部の教職員は勿論のこと、ゼミ担当教員が積極的にゼミ生と接触し個人指導等を行った。その結果就職率は100%を達成した。卒業時に学生は選んだ進路に誇りをもって羽ばたいていけるように支えて行く方針で就職支援を行った。

(6) 教員免許更新講習の実施

平成21年度より実施した教員免許更新講習は平成27年度も行った。文部科学省より2月下旬にその認可が下り、8月中旬過ぎに1週間かけて実施した。必修・選択講習共に幼稚園・小学校・中学校・高校教員を対象とした。本学より教育に関する幅広い最新の研究成果を現場の先生方に学んで戴ける様に取り組んだ。

(7) 情報発信による認知度アップ

本学の情報発信を行なうホームページは紙媒体と共に、情報社会に相応しい内容に仕上げるべく、最新の情報を発信したが、満足のいく状況ではなく一層努力する必要がある。大学のフェイスブックもネット媒体として社会の情報化で広報の重要な役割を果たしている。情報の更新を行い常に最新の情報が発信できるように努力したが、十分な状況となっていない。

又、学生募集にも関連するが大学の認知度が増すように西武鉄道に限定した車内広告を年間通して掲示した。広告も昨年度と同様に単に大学名やオープンキャンパスの日時等を知らせるものではなく、大学のイメージをメインにした内容に絞って行った。広く世間に認知度が増すことによって大学の評価も高まり、長期的には学生募集にも繋がっていくものと考えている。

(8) 地域貢献の実践

地域貢献では、地域に開かれた大学を目指して、地元狭山市教育委員会と連携しながら公開講座の開催や大学祭等、積極的に例年通り大学の知を発信した。埼玉県教育委員会、狭山市教育委員会、飯能信用金庫とも連携して実施した「子ども大学」は、小学校4～6

年生を対象にして大学における知の体験の場を提供した。又、大学祭では地元の広瀬小学校5年生を対象にしたビズキッズも行った。

高等学校と連携したコラボレーション講座は、高校生に大学の知のレベルを体験してもらい、高校の教科書で学ぶ内容と異なる、より専門的で高度な知見を講義することによって、高校生自身の知への興味・関心を深めていけるように努力した。

(9) 学生募集の多角化

少子化により年々新入生の確保が難しくなっており、留学生の確保もこれまで中国を中心に多くの学生が本学で学んでいたが、日中関係の複雑な政治情勢等もあり、学ぼうとする学生が減少してきた。中国北京には専任の教員が1名常駐し留学生募集の業務を行ってもらうようし、少しずつ留学生の確保が改善してきている。国際センターが中心となって中国のこれまで提携した大学以外の学校（日本語コースがある高等学校等）にも留学生募集の幅を広げていく努力を行っている。

学生募集は、先に述べた広報活動の積極的展開、各高校や塾等への時機を見た訪問の幅を広げ、大学合同の説明会参加等、地に足をつけた地道な活動が成果を出すことを信じて取り組んできた。特に平成28年度入学試験に関してはセンター入試、AO入試の併願受験、自己推薦入試の実施等の試み、昨年度と比して受験生と入学生の増加をみた。定員確保には至らなかったが着実な前進が見られた。

(10) 日本総合研究所の活動

平成25年度に研究所の組織の改革を行い、本体の研究所以外にブランチとしての研究機関、研究機構を有期で設け共同研究を一層深めることが出来た。ブランチとしての研究機関の任期が平成27年度で満期になるが、経営品質研究所は来年度以降も継続し、SMB研究所は任期で終了とすることとした。

(11) 大学の校舎の改修

大学の校舎や諸設備が、四半世紀を経過し老朽化している箇所が指摘されていた。平成25年度は2号館1階の教室等の改修、食堂の改修を行った。平成27年度は1号館の1階から4階の廊下や階段等の改修を行った。1号館2、3階にあったロッカーは3階のロッカールームに纏められ、廊下全体が幅広くなり避難路としての安全性を高めることが出来た。学生の学習環境を整えることは、学生の学習意欲を増加させ大学への愛着度を増す重要なコンテンツであるので慎重な検討を行って計画的に実行してきた。

(12) 教授会の位置づけ

学校教育法の改正に伴い学長、教授会等の位置づけが変更になり、学則や規約の改正を行い、4月1日から施行した。原則的に教授会は学長の諮問機関となり、審議の内容の最終的な決定権は学長が持つことになった。

(13) 第三者評価等の実施

本学の第三者評価は平成19年に行い平成20年度に適合の判定を受けているが、その後7年を経過し、法の定めることにより平成27年度の9月末に公益財団法人、日本高等教育

評価機構の認証評価を受けた。自己点検評価書の作成等、その準備を遺漏なく進め、適正な第三者による評価を受けた。

第三者評価の結果、本学は日本高等教育評価機構が定める大学の基準を満たし適合の判定を受けた。但し、学生確保に関しては定員を満たしていないことから改善するよう求められている。評価から3年以内に改善内容をホームページに公開し評価機構にも報告することになっている。

第三者評価に先立って7月末には文部科学省による学校法人運営調査があった。そこで大学は、第三者評価機構の認証評価と同様に学生確保に向けた改善策の報告を求められている。

(14) クラブ活動の充実

学友会に所属する学生の自主的なクラブ活動は今年度もこれまで通り充実を図った。特に陸上部については専任の監督とコーチが常時指導する体制を整えているので、箱根駅伝の予選会突破を目標に日々のトレーニングを支援してきた。平成27年度の箱根予選会においては、大学と短大の1年生が予選会場である昭和記念公園に出向いて応援活動を行った。結果的には本戦出場は叶えられなかったが、陸上部選手と応援学生が一体となって活動したことはこれまでにないことであった。目標を定めてそれに向けて真摯に努力している陸上部員の姿勢は他学生にも良き刺激になっている。

将来有望な陸上部選手を確保する為、今年度にアフリカ、ケニアの選手を現地で留学生試験を行い平成28年度の秋入学生として合格としている。入学すれば初の留学生の陸上部選手となるが、この選手の学業、生活を含めた経済的に支援、援助する為に奨学金等の付与を考えている。

3. 武蔵野短期大学

(1) 高度専門職業人の育成

武蔵野短期大学幼児教育学科は、昭和56年に開学し、平成27年度をもって4,805名の卒業生を社会に送り出し、女性の教育水準の向上に貢献してきた。とりわけ女性への社会的ニーズの高い幼児教育・保育の分野での専門職業人の養成に実績を上げてきた。本年度も豊かな人間性、優れた専門性、厳しい職業的倫理性の三つを兼ね備え、卒業後すぐに教育・保育現場で力を発揮できる実践力のある高度専門職業人の育成に努めてきた。大学における理論研究はもとより、子どもに学ぶ重要な機会として教育・保育実習を重視し、2年間で5回の教育・保育実習(学生によっては附属幼稚園におけるプレ実習・オーストラリア教育・保育実習を含めると7回の教育保育実習となる)では、心身の自己管理の仕方、他者への適切な接遇のあり方、教材研究の方法、具体的な保育技術とその活用方法等についての指導を、授業を始め附属幼稚園におけるプレ実習などの事前指導、実習中の巡回指導、事後の実習成果の整理に至るまで綿密な計画のもとで実習指導をしてきた。34年間にわたる幼児教育者養成の伝統を踏まえ、年々着実な成果をあげている。27年度も幼稚園・保育

所・福祉施設等への就職を希望するもの全員がその夢を果たした。

(2) 教員のキャリアアップ

学生を2年間で保育者としての専門性の基盤となる資質・能力を身に付けさせ、同時に汎用的な職業能力を育むためには、優れた教育指導のできる教員の存在が不可欠であるという認識を全教員に求めてきたところである。特に、保育者養成大学の教員であることから、自己の狭い研究領域に閉じこもることなく幼児教育・保育の専門家としての研究の間口を広げる努力を求めてきた。その結果、後述するFD科会年度末の学内研究発表会では、ほとんど全員の教員が幼児教育・保育に直接かかわる研究や学修指導法の改善にかかわる研究発表が行われ成果を挙げた。

(3) 建学の精神の深化

見学の精神「他者理解」は、ウェブサイト、学生便覧、学校案内、教室の掲示等を通して、学生・教職員によく浸透し刻印されている。「他者理解」が文言として個々の学生の心に刻印されるだけでなく、日常生活の中で具現されることが重要である。「他者理解」を「幼児理解」に読み換えてみたとき、本学学生は、教育実習・保育実習先より、子どもの気持ちをよく理解し保育している等の所見をいただくことが少なくない。建学の精神の一つの具現といえよう。今後一層幼児理解に努め子どもを見る目の深さ、子どもの気持ちを感じるとる敏感さ、子どもを育てる技の多様さを身に付けた保育者に育てたい。

(4) きめの細かい教育活動

①顔が見える関係の重視

開学以来、学長はじめ全教職員と学生が互いの顔が見える関係にあり、伝統的に少人数教育の中できめの細かい教育活動が展開されている。その基本となっている教育実践上にキーワードが「一人一人の学生に心をかける、言葉をかける、手塩にかける」である。

②学級担任制とホームルーム活動の充実

担任教員は、すべての学生の名前を知り、悩みや問題を敏感に察知し、早期に問題を解決するためのコンサルテーション活動を重視してきた。また、個々の学生への随時随所における相談活動の一つとして「声掛け相談」を心掛けてきた。さらに両学年とも学年ミーティングを頻繁に行い、学生理解の深化と有効な援助に努めてきた。その成果は本年度の退学者は2名という少なさが象徴している。

③キャリア教育の充実

キャリア教育は、1年次箱根レジデンスにおいて実施する合宿研修をもって出発する。27年度は箱根火山活動激化の余波を受けて、急遽国立青少年センター変更し実施した。ここでの初学者研修は、2年後の自己の職業への意志を確固たるものにし、教育・保育実習へのレディネス形成や社会人基礎能力の養成に大きな役割を果たす。実習で使う名札作りの個人作業や手遊び、ネイチャーゲーム、遠足実地踏査の在り方研究等のチームでの活動体験を通して、チームで働く能力を養う端緒となった。

④学修支援の試み・・・保護者会の開催

学生は保育者になるという一定の志をもって入学してくるが、経済的理由や学外の交友・生活上の乱れ等で、志半ばで退学する学生も若干名いる。保護者の目が必ずしも学生に行き届いていず、学生の日常生活を把握していない保護者も少なくない。授業の出欠状況・単位取得への構え・免許資格取得への意欲等について大学教員と保護者が意見を交換し学生の学習環境を整備し、学業の成就をバックアップするために保護者会を開催し好評を博した。27年度は、従来の1・2学年合同の保護者会から、学年別保護者会に変更し、1学年は学修を中心とした大学生活への適応を中心課題に、2学年は卒業及び就職活動を中心について意見交換をした。その結果、参加保護者数の増加が見られ概ね好評であった。

⑤導入教育（リメディアル教育）の充実

「伴奏法」の特別講座、キャリア講習における基礎学力向上の試み、入学予定者の対象に教育方針や学生生活案内、推薦図書等を記載した「自己実現に向けて」の小冊子の配布等は、27年度第三者評価において、特に優れた試みとして評価された。本学への入学許可証を手にした後の学習意欲の維持、大学生活への適応への不安解消、教員や学生間の関係構築などを目的に、11月・2月に教務部が中心となって入学予定者に入学事前研修を実施したが、一人の無断欠席もなかった。この姿勢は入学後も維持され授業の無断欠席は非常に少ないのが27年度入学者の特徴である。

（5）授業改善への取り組み

教育課程実施の中核は授業にある。大学教育の質の向上が求められている昨今、日々の授業改善がなされないことは許されない。授業の充実こそが高度専門職業人の養成に結びつく。本年度も授業公開を原則とし、教務部が中心となって同僚授業の参観と批評・助言を記録として提出し、授業者にフィードバックして授業力の向上を図る試みを実施した。しかし、今求められている「学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修（アクティヴ・ラーニング）」への転換は不十分である。従来から個々の教員が授業にディスカッション・プレゼンテーション・ディベート等を取り入れた授業はあったが、学習形態の一部変化の域をでなかった。本年度は能動的学修（アクティヴ・ラーニング）のキーワードを意識した授業改善の試みもみられるようになった。

（6）教育実習・保育実習の充実と免許・資格の取得状況

昨年度刊行された「実習の手引き」をもとに教育実習・保育実習は順調に実施された。大学授業と実習の往還の中で、自己の学びの浅さを痛感した学生もいれば、少々過大な自信をもった学生もいた。実習はその学生の一生を決定する意味をもつことさえあることを念頭に置いて、個々の学生の事情に応じた指導をしてきた。27年度は、実習途中で挫折した学生はいなかった。また、実習中に実習先幼稚園・保育所から認められ、実習先に就職した学生は約35%で、それだけ実習が充実していたとも考えられる。なお、幼稚園教諭免許状を取得したもの97名、保育士資格を取得したもの96名、免許資格の両方を取得したものは96名、さらに加えて社会福祉士任用資格を取得したものは96名で、いわゆる「両免取得+社会福祉士任用資格」の取得が常態化している。

(7) 教員の職能成長と FD 科会

27 年度もほぼ月 1 回の FD 科会を開催し成果を挙げた。科会では、主として、個々の学生の大学生活の状況や、特に指導・援助を必要とする学生についての理解や指導援助の在り方を共有するための情報交換、校務各部署からの校務遂行上の連絡事項の確認、授業改善にかかわる内容発表等、本学教員としての職能の成長を図ってきた。また、ともすると個々の教員の専門性、独自性が強調されるあまり、研究、教育分野については相互不可侵的な雰囲気になりがちである。FD 科会を通して、教員間の分断化を防ぎ、研究、教育、校務等についての職業的能力を相互に触発して育ちあう「同僚性」を涵養する機会として重視してきた。年度末の実施される校内研究発表会では授業改善にかかわる共同研究が増加したことが 27 年度の特徴として挙げられる。

(8) 就職状況

27 年度も就職を希望する学生全員が就職を決定し大学を巣立った。就職先は、幼稚園 43 名、保育所 50 名、福祉施設 2 名、企業 1 名である。地域別就職先は埼玉県約 53%、東京都約 46%、その他の県 1% である。この実績を支えているのが学生と教職員との信頼関係であり、数年前に就職部と実習部が統合され実習就職部に変更され、教員全員が実習就職部に所属し、全員が実習相談にも就職相談に当たれるところが強みの一つである。

(9) 学生募集

本学においては、毎年定員を上回る受験者がいて、毎年ほぼ定員を満たしていることもあって、学生募集についての学内雰囲気は少々楽観的である。今後も定員を確保できる保証はない。学生募集担当者の努力に任せておくだけでなく、教職員一人一人が学生募集に強い関心をもち、定員確保に尽力したい。

(10) 附属幼稚園との連携強化

お城フェスタ、運動会などの附属幼稚園の各種行事、附属幼稚園でのプレ実習や大学授業の一環としての幼稚園参観などに教員・学生の参加機会が増加している。また、大学教員による運動能力測定、図画工作制作などの援助をしてきた。さらに年度末校内研究発表会には、幼稚園教員も発表するなど相互の連携協力の実が挙がりつつある。今後も、大学教員と幼稚園教員の共同研究・研修の場として両者の関係を強化する。

(11) 社会貢献活動

公開講座、高大連携コラボレーション講座、子ども大学に加え、JAXA との連携を図り、親子宇宙教室を開催した。公開講座等についてはさらなる充実を図るための再検討が必要な時期にきている。

(12) 第三者評価

平成 27 年 10 月、一般財団法人短期大学基準協会より平成 27 年度第三者評価を受け、平成 28 年 3 月 10 日付をもって適格と認証された。

4. 武蔵野学院大学大学院

博士後期課程では平成 26 年度に 1 名の課程博士を認定したが、平成 27 年度博士論文を提出した院生はいなかった。3 年間、博士後期課程に在籍したが論文提出には至らず、研究指導を受けるために在籍を延長し、目下論文執筆に向けて努力している院生が 3 名いる。

博士後期課程の開設と同時に博士前期課程（修士課程）は、研究指導を必修の授業と単位化し、院生の研究レベルのアップに力を入れて指導することにした。平成 27 年度に修士論文を提出した院生は 9 月修了で 3 名、3 月修了で 4 名であった。

修士論文の学位審査は、主査、副査による厳正な審査を行い、最終的に研究科委員会の審議を経て、学長が学位授与の認定を行った。その結果、修士論文を提出した 7 名全員に修士（国際コミュニケーション）の学位を授与した。

修士の学位を授与された論文のタイトルを数編挙げてみると「日中飲食文化比較研究－正月の行事食を中心に－」、「日中両国の贈答文化の比較について」、「中小企業の海外進出戦略の研究－タイ進出企業の事例考察を通じて－」、「中国における高齢福祉事業マネジメントの一考察－日中比較を中心に－」、「日本とベトナムにおけるサービス・マネジメントの比較」等である。

上記のタイトルから国際コミュニケーション研究科、国際コミュニケーション専攻の課程に添った論題を修士論文としている。

博士前期課程が国際コミュニケーション専攻に対して博士後期課程が日中コミュニケーション専攻であることから、後期課程に進学してからは日中に絞った研究となることから、博士後期課程も前期課程同様に国際コミュニケーション専攻にしたいという研究科の考えから、平成 28 年 1 月に文部科学省に課程変更に関する事前相談を行った。その結果、課程変更を届出を行うよう回答を得たので、平成 29 年 4 月より博士後期課程を国際コミュニケーション専攻とする届出を平成 28 年 6 月下旬に提出する準備を進めている。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

武蔵野中学校では、生活面においては今年度も「安易に遅刻や欠席をしない」ということを主眼に指導をしてきた。その結果、全体のおよそ 8 割の生徒が 1 カ年の精皆勤を達成した。このことは生徒本人に対する指導も勿論だが、家庭の理解なしには不可能なテーマである。武蔵野中学校としては今後も「家庭と学校との連携」を生徒指導上の欠かせない要素のひとつとして大切にしていきたい。その他の生活指導として、集団の一員としての自覚を醸成させることから始まり、段階的に集団の中での個人に目を向けさせ、最終的には個を完成させるといった、武蔵野中学校が今まで行ってきた指導も充実させた。また、少人数の特性を生かし、学年を超越した縦割りの全体指導にも注力している。これらの成果として、多面的な集団活動と、その集団の中での個人をどのようにとらえるかなど、本校の校訓である「他者理解」を実践するための基礎的な人間としての能力を身につけることができている。

学習面においては、本校独自の英語教育プログラム（LTE）が特徴的な英語教育として確実に浸透してきたことがあげられる。週 10 時間の英語の時間のうち、6 時間がネイティブによる授業で、あらゆる分野をテーマにして、そのテーマを英語によって探求するという、ワーク型の授業である。中学校の生徒全員に無料配布している iPad の利用や、電子黒板の積極的な活用等、ICT とも連携し中学全体としてかなりの成果が実感できるものとなった。英語そのものを「勉強」としてだけで捉えるのではなく、コミュニケーションのための「ツールのひとつ」として捉えるという考え方が浸透し、知識としてのみの英語ではなく、実際に使える英語として確実に成果をあげているものと思われる。

一方で、受験（文法）を意識した日本人教師による従来型の英語授業も週に 4 時間に取り入れた。このことによってネイティブによる授業が 6 時間、従来型の授業が 4 時間となり、週に 10 時間英語の授業が行われるカリキュラムとなり、我々の想定以上の相乗効果も生まれてきている。様々な工夫を加えながら武蔵野独自の英語教育がより効果的な成果として感じられる年度でもあった。

また、英語のみならず、全体的な学力の向上も見られた。カリキュラムの見直しや、武蔵野進学情報センターの設置など、武蔵野の新たな学習支援体制が徐々にではあるが成果を上げてきている。

（2）高等学校

武蔵野高等学校では、昨年度同様、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。学校生活に参加することを大前提として、安易な遅刻や欠席の撲滅に注力した。また、体育祭などの学校行事や、各学年の行事を通して、まずは参加することの重要性を説き、その中から、他の生徒や教員との協調から生まれる充実感や達成感など数多くの成功体験を積み重ねることによって「みんなでやるから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できるよう配慮してきた。この実感によって、日常の学校生活の中で自分という存在を客観的に認識し、そのことがさらに周囲への配慮や理解、すなわち本校の校訓である「他者理解」へとつながるはずである。

学習面については、より受験を意識した授業を行うべく研究授業の実施や教科毎での研修などに力を入れた。これに関しては「単位取得のための授業」という考え方を考えるべく、教務部や進路指導部などを絡めた組織的且つ体系的な指導体制を昨年度以上に意識した年度でもあった。また、この数年で「セルフチェックノート」（毎日の学習時間や内容を生徒自身が記入し、それに対して保護者及び担任がコメントを加えるというノート）の利用が習慣化してきたことにより、生徒個人の基本的な学習習慣が確立しはじめた。そして、その学習状況を家庭と学校がある程度把握でき、効果的な学習指導や家庭学習が徐々にではあるが成果となって現れ始めている。また、主要 5 科目における 7 時限目の補講についても定着が見られた。この補講は通常の授業よりもさらに受験を意識した内容で行われ、

本校の一般受験における合格率を大幅に上昇させた。

この他にも「武蔵野進学情報センター」を利用した放課後学習の取り組みもかなりの浸透が見られた。終礼後すぐに利用してから帰宅する生徒、クラブ活動等を終えてから午後9時まで学習をして帰宅する生徒など、様々な生徒のニーズに応じた形のなかで活用する生徒が増加した。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

平成27年度も引き続き、子供達の生活にふさわしい環境づくりに努めた。いわゆる預かり保育を「にじのへや」として創設した。その他、教育活動、園児募集、子育て支援・地域貢献、教員の資質向上、学院諸機関との連携等について、以下の通り事業を実施した。

(1) 教育活動

教育目標、○明るく素直…やさしい子 ○すすんで遊ぶ…げんきな子 ○友だち大好き…たすけあう子 ○興味・関心…かんがえる子、の具現化を図るとともに、丁寧で面倒見のよい園文化を土台に、教職員一丸となって園児の育成に取り組んだ。園児の実態から、特に「進んで遊ぶ…げんきな子」の具現化に力を注いだ。

常設プールや恵まれた施設・設備を最大限に生かせるよう、引き続き身近な箇所から幼児の視座に立った環境の見直しや改善を進め、子供達の心身の健康を助長できるよう努めた。また、子供達が自然や科学などの事象に触れ興味や関心を広げ、自ら考える力を身に付けられるよう、子ども・宇宙・未来の会協力による「宇宙の学校」、自然体験型教育プログラム「ネイチャーゲーム」等を実施し、見て、触れて、自ら考える力の育成に努めた。

特別に配慮を要する幼児を受け入れ、武蔵野短期大学をはじめ、狭山市、埼玉県等との連携・協力の下、当該児のみならず他児をも含めたよりきめ細かな教育の推進に尽力した。

活発に活動する PTA 柿の木会、どんぐりの会(父親の会)を中核に、諸行事を通して園と家庭との連携を深めた。

(2) にじのへや創設(預かり保育)

幼稚園教育要領に則り、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動、いわゆる預かり保育を「にじのへや」としてスタートさせた。保護者の就労・介護・通院・リフレッシュ等、様々な場面での子供及び保護者の支援を目的とした。年間実施日数は167日、年間利用者数は1,161人、1日当たり平均利用人数は6.9人であった。

(3) 園児募集

今後も就園年齢に該当する子供数の減少が予想されることから、引き続き危機感をもって園児数確保を園の最重要課題と捉え、増加への流れを堅持・増強すべく尽力した。

幼稚園案内用リーフレットやホームページを活用し、附属幼稚園のよさを積極的にPRした。結果として、園児数の確保に成果を上げた。今後も、地域や社会の実情、国の政策等の動向に留意しながら、子育て世代の保護者や地域住民の方々の期待に真に応えるために保育の質を高め、引き続き園児数の確保に全力を注いでいく。

(4) 子育て支援・地域貢献

在園児をはじめ地域の子育て世帯への子育て支援・地域貢献の一環として、大学・短大の協力も得て、次のような活動を展開した。

- 「お城フェスタ」…就園前の2・3歳児を対象に、子育て支援活動として4月～10月までに計8回実施した。活動内容は、就園後の集団生活を視野に、子供達の「遊びと生活習慣の基盤づくり」、保護者のための「幼児の生活リズムづくりに関するアドバイス」等である。
- 春に「むさしの春まつり」、秋に「親と子のための読み聞かせの会」を、在園児を含む地域の子育て世帯の親子を対象に実施した。折り紙や絵画活動、絵本の読み聞かせ、マットや巧技台などの運動遊び、また、子育てに関する資料提供や幼稚園教員による子育て相談など、地域の子育てを支援する活動を展開した。例年実施している短期大学児童文化部の学生によるペープサートの公演も好評であった。
- 「放課後園庭開放」…在園児の放課後の遊びの場を、また保護者同士の交流の場を提供するため、毎週、月・水・金曜日 14:00～16:00の間実施した。
- 「園庭開放」…地域の子育て世帯の身近にある園として施設を開放した。毎週、火・木・金曜日の10:00～11:30の間、子供達には遊びの場を、保護者には子育て仲間との対話の場を提供した。

(5) 教職員の資質向上

幼稚園教育は教職員の資質に負うところが大きく、その資質如何が日々の教育活動の質に直接影響してくることから、研究テーマ「心がはずむ からだもはずむ 幼児の育成 ～昔遊びを通して教師の指導法を探る～」の下、園内研究の充実を図った。平成28年1月に実施した第3回実践報告会・講演会では、全学級公開保育を行った。

ソニー幼児教育支援プログラムに応募し、応募論文が奨励園賞を受賞した。

幼児教育の今日的課題とされる特別支援教育、今後の幼児教育の動向等の研修会への積極的な参加も続行している。

(6) 武蔵野短期大学・武蔵野学院大学との連携

本園は武蔵野短期大学附属幼稚園であることから、武蔵野短期大学及び武蔵野学院大学や武蔵野中・高等学校との連携・協力は最も重視すべきことである。互惠性のある連携・協力となるよう平成27年度もさまざまな取り組みを展開した。

むさしの春・秋祭り、お城フェスタ、夕涼み会、運動会、お楽しみ発表会、作品展等のほか、プレ実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ等の学生の実習の場、授業の演習の場、研究のフィールドとしての場等を提供した。大学教員による年長児対象の放課後の書道教室・英語教室を実施した。

短期大学、大学、中・高等学校等の教職員による、本園の行事等への協力・関与等は多々あり、互惠性のある連携が実施された。